

〈地域経済レポート〉

オンラインコワーキングスペースという取り組み：
OMO (Online Merges with Offline)
コワーキングスペース「hiroen」¹⁾

若 林 隆 久*

Online co-working space:
A case of OMO (Online Merges with Offline) co-working space “hiroen”

WAKABAYASHI Takahisa

(Received 25 September, 2020 ; Accepted 25 September, 2020)

I はじめに

新型コロナウイルス COVID-19により我々を取り巻く環境は激変した(富山, 2020 ab)。その変化のひとつとして、移動や対面の接触が大きく制限されたことにより、利用できる場所やその利用方法が制約され、他者とのコミュニケーションのあり方を大きく変えなければならなくなったことが挙げられる。さまざまな場面で、対面からオンラインへとコミュニケーションの比重が大きく移り変わった。

働き方や働く場所についても例外ではない。もともと、情報通信技術(以下、ICT)の発達、キャリアや働くことに対する意識の変化、個人と会社の関係性の変化、働き方改革などといった要因により、新しい働き方や働く場所の浸透が地方までも進んでいた(若

林, 2020)。しかし、COVID-19の影響によりこれまでとは比較にならない水準でテレワークやリモートワークが進展し、多くの仕事がオンライン上でなされるようになった。所属などが異なる人々が一緒に働く場所であるコワーキングスペースが、オンラインコワーキングスペースとしてオンライン上でも広がりを見せている。

これらのテレワークやオンラインを交えた仕事の進め方については新たな模索が始まっている(例えば、片桐, 2020 ; 堀, 2020)。また、オンラインの比重が高まる一方で、対面によるコミュニケーションの意義や価値が改めて見直されている。対面とオンラインのどちらか優れている一方を選択するのではなく、状況に応じてそれらを適切に組み合わせることが求められるようになってきている。

そこで、本稿では、対面(オフライン)と

* 高崎経済大学地域政策学部地域政策学科・准教授

オンラインを組み合わせた働き方や働く場所を考える際に参考になる事例として、OMO (Online Merges with Offline) コワーキングスペース「hiroen」の事例を紹介する。現実の空間にあるオフラインのコワーキングスペースと、オンライン上に仮想空間として存在するオンラインコワーキングスペースを、別々に運営するのではなく一致させて運営するという取り組みである。

続く第Ⅱ節でオンラインコワーキングスペースについて説明した上で、第Ⅲ節でOMOコワーキングスペース「hiroen」の事例を紹介する。

Ⅱ オンラインコワーキングスペース

1 オンラインコワーキングスペースとは

オンラインコワーキングスペース（あるいは、バーチャルコワーキングスペース）とは、オンライン上のコワーキングスペースのことをいう。コワーキングスペース (co-working space) の、「co-」は「一緒に」という意味の接頭辞であり、その名の通り所属などが異なる人々が一緒に働く場所である。各自の普段の仕事場を離れて行うテレワークやリモートワークをする際に利用されることも多い。松下 (2019) では、コワーキングスペースを特徴づけるポイントとして、①働く個人、②情報や知識のシェア、③コミュニティの3つを挙げた上で、「働く個人が、情報や知識、スキルをシェアしながらコミュニティが形成される空間・場所」と定義している。若林 (2020) は、①広い意味で働くための場所であること、②利用者間の交流が意図されていること、③利用者が固定的にならない仕組みとなっていること、の3つすべての条件を満たすことをコワーキングスペースの要件としている。

オンラインコワーキングスペースは、いわ

ゆるコワーキングスペースと異なり、物理的な空間を持たない。オンラインでの会議・チャットのためのサービスやツールを利用して、オンライン上で一緒に働くための仮想の空間を指す。オンラインコワーキングスペースに用いられる具体的なサービスやツールとしては、My Digital Office²⁾、Ovice³⁾、Remo⁴⁾、SpatialChat⁵⁾、Whereby⁶⁾、workeasy⁷⁾、Zoom⁸⁾などが挙げられる。オンラインコワーキングスペースでは、これらのサービスやツールを用いて、お互いの音声や映像を共有したりウェブ上に仮想設定された場所を共有したりする。

2 オンラインコワーキングスペースの広がり

コワーキングスペース自体がICTの発達を中心とした社会の変化に伴い最近登場したものであるが⁹⁾、さらなるICTの発達や2020年初頭から猛威を振っている新型コロナウイルス COVID-19の影響によって、新たな形態であるオンラインコワーキングスペースが広がりを見せている。

登場して間もないオンラインコワーキングスペースについてその実態は定かではないが、既存のコワーキングスペース事業者によって開始・運営されていることが多いようである。既存のコワーキングスペース事業者が、COVID-19の影響により既存のコワーキングスペースの利用が難しくなったことを契機に、それを代替・補完するサービスとしてオンラインコワーキングスペースを開始している例が多い。例えば、滋賀県湖南市にあるコワーキングスペース・今プラス (中野, 2018)¹⁰⁾はWherebyを利用して2020年4月からオンラインコワーキングスペースの運営を開始している¹¹⁾。また、同じく2020年4月から、複数のコワーキングスペース事業者やその他の人々の協力により、みんなのコワーキングジャパン (みんコワ) というRemoを利用し

たオンラインコワーキングスペースの運営が開始されている。¹²⁾ オンラインコワーキングスペースを運営するためのオンラインにおけるサービスやツールは有料で提供されていることが多いが、オンラインコワーキングスペース自体は無料で提供されていることも多い。

3 なぜオンラインでコワーキングするのか

従来のコワーキングスペースという現実の空間ですら、所属などが異なる見知らぬ人同士があえて一緒の場所で働くことは奇異に映るかもしれない。オンライン上の仮想空間でということになればなおさらである。

オンラインコワーキングスペースが利用される理由としては、①オンライン上であれ誰かと空間をとともにすることで孤独感を解消したり集中力ややる気を保てたりすることや②¹³⁾他の利用者との交流により情報・知識やコミュニティへの所属の感覚が得られることなどが挙げられる。これらは従来のコワーキングスペースが利用される理由と同じであるが、COVID-19の影響によって移動や対面の接触に大きな制約がかかり、半ば強制的にテレワークやリモートワークが拡大した状況下では、その需要はとて大きく、かつ、オンライン上でしかその需要を満たすことはできない。そのため、急速にオンラインコワーキングスペースが広がりを見せ、その可能性が模索されている。

III OMOコワーキングスペース「hiroen」

1 日本で一番星に近い

コワーキングスペース hiroen

hiroen は、株式会社 Shinonome（代表取締役・種市隼兵氏¹⁴⁾）が運営する長野県下高井郡山ノ内町平穂7148山の駅2Fにあるコワーキングスペースである。主な運営は hiroen の

代表である井戸間多氏が担っているが、株式会社 BackCast の杉本篤彦氏や山本一樹氏などと協力しながら運営している。上信越国立公園やユネスコエコパークに指定されている志賀高原に位置していることから、ウェブページなどでは「日本で一番星に近いコワーキングスペース hiroen」と表記されている。長野県の推進している信州リゾートテレワーク事業のモデル地域にあるモデル施設であり、2019年12月21日から運営を開始している。「遊びと仕事の距離をゼロにする」をキャッチコピーに、山ノ内町の関係人口を増やすような多彩な地方創生事業に取り組んでいる。hiroen は漢字で書くと広縁であり、広い縁側のことを意味しており、地域の住民をはじめ、観光やビジネスで訪れる人、学生、子どもと「誰もが分け隔てなく、広く自由度の高いフィールドでまじり合うこと」を期待して名付けられている。hiroen は志賀高原のハブとなる場所に位置する山の駅の2階にあり、長野駅からは電車やバスといった公共交通機関を利用して70分ほどでアクセスできる。

2 コワーキングスペース hiroen の運営開始¹⁵⁾

hiroen の代表である井戸間多氏は東京都出身であり、もともとエンジニアとして首都圏の企業に勤めていた。家族の縁で2018年1月から横浜市と山ノ内町の二拠点生活をするようになり、2019年4月には住民票を山ノ内町に移している。東京理科大学発のITベンチャー企業である株式会社 Shinonome の代表取締役・種市隼兵氏とは2018年1月に志賀高原で出会っている。

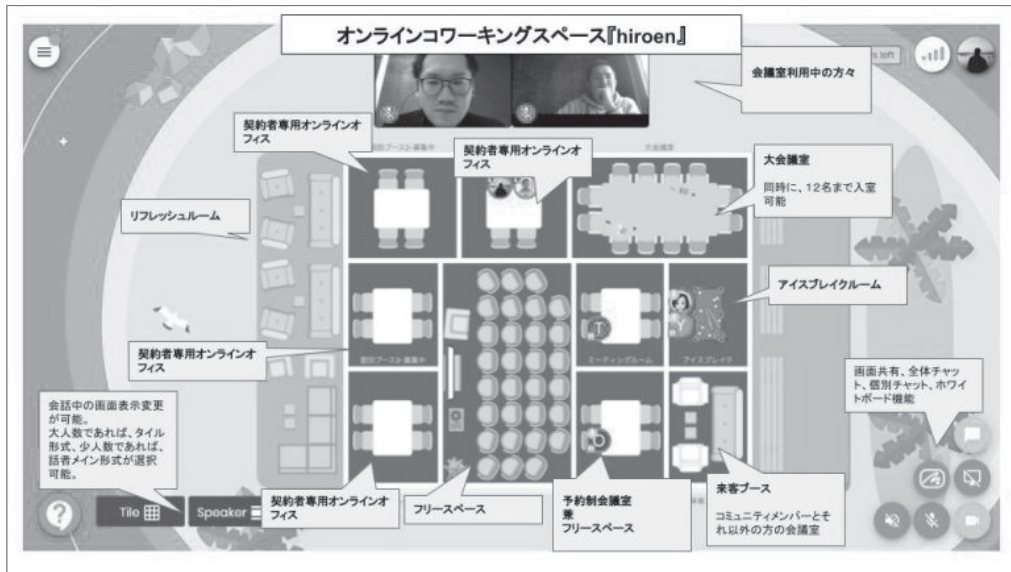
山ノ内町でさまざまな地域の活動に携わる中で山ノ内町には他所から来た人が仕事をできる場所がないことに気づき、サードプレイス¹⁶⁾となるコワーキングスペースの立ち上げに

かかわることとなる。地方創生事業にも取り組むようになった株式会社 Shinonome と山ノ内町と一緒に長野県が推進する「信州リゾートテレワーク事業」に申請し、クラウドファンディング¹⁷⁾も募った。hiroen の内装については、首都圏の建築を学んでいる大学生を対象とした建築コンペを行い、設計から施工までに携わってもらった。

このように地域内外の交流を生み出すような形でコワーキングスペース hiroen が作られ、2019年12月21日に運営を開始した。当

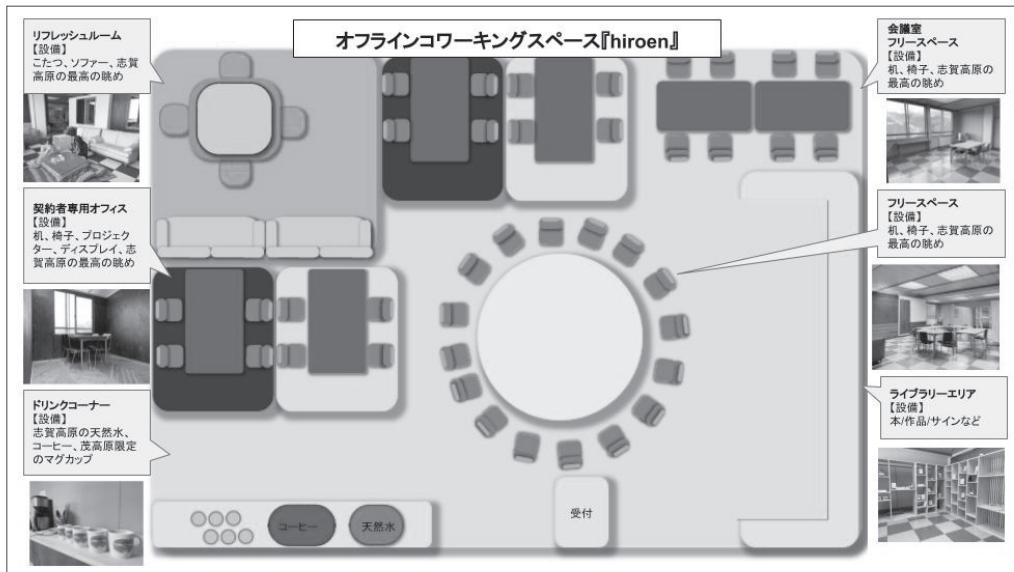
初の料金プランとしては、1日利用のドロップインが500円、1ヶ月利用が5,000円、オフィス契約が88,000円/月であった。現在のところ地域外から観光にきた個人のテレワークやワーケーション¹⁸⁾による利用が中心となっている。農業、製造業、観光業などに従事する人が多くテレワークに慣れ親しんでいないことから、住宅地からの距離があることから、現時点では地域内の需要は少ない。そのため、今後は法人向けのテレワークやワーケーションの需要を開拓していきたいと考えている。

図1 オンラインコワーキングスペース hiroen



出所) hiroen 提供

図2 オフラインワークスペース hiroen



出所) hiroen 提供

3 OMOワークスペースとしての運営開始¹⁹⁾

新型コロナウイルス COVID-19の影響への対応として、2020年4月から hiroen をOMO (Online Merges with Offline) ワークスペースとして運営することとなった。OMO (Online Merges with Offline)²⁰⁾とは、オンラインとオフラインが区別されずに融合した状態を指す、主にマーケティングの分野で使われる用語である。オンライン上に仮想空間として存在するオンラインワークスペース(図1)と、現実の空間にあるオフラインのワークスペース(図2)を、別々に運営するのではなく一致させて運営するという取り組みである。

COVID-19によって、ワークスペースの利用も含め移動や対面の接触が大きく制限され、他者とのコミュニケーションが取りづらくなることが予想された。長期間にわたってその影響が続くことも予想されたため、オンラインで人と人がつながれる場所としてオンラインワークスペースを運営

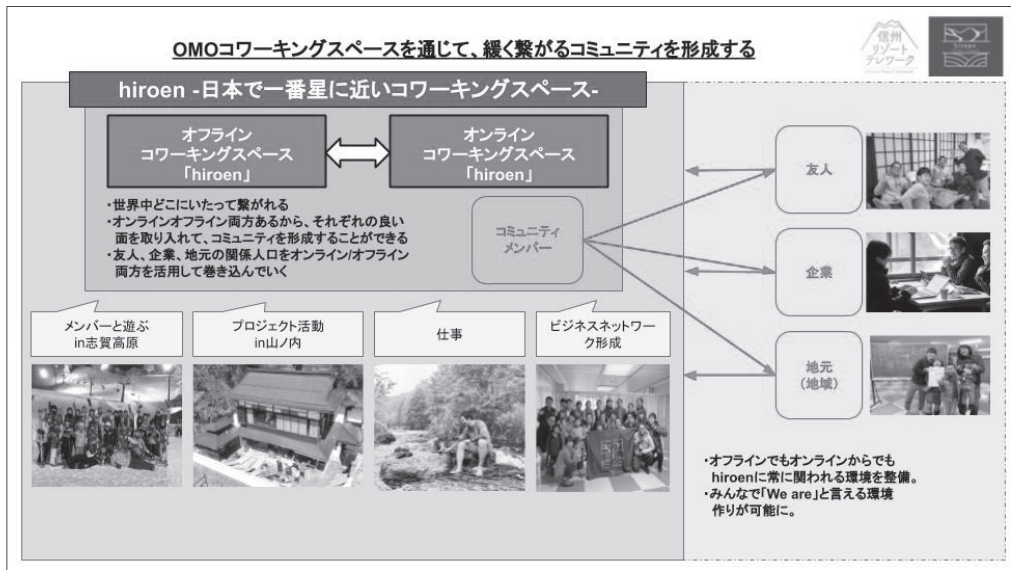
することを決めた。オンラインでイベントを行ったりSNSでコミュニティを作ったりということも行ったが²¹⁾、対面では誰も話せない状況に多くの人が置かれてしまう中で、ふらっと訪れて雑談ができるような場所を作らなければならないと考えた。いくつかのサービスやツールを比較して、その当時もっとも適当であったRemoを利用することにした。²²⁾

既存の現実空間のワークスペースについては4月20日から休業となり、6月6日から営業を再開している、6月8日から完全予約制で運営している。現在の料金プランは、1日利用のドロップインが1,000円、個人OMOワークスペース会員が10,000円/月、法人OMOワークスペース会員が25,000円/月、オフィス契約が80,000円/月となっている。オフラインの hiroen や山ノ内町に訪れてみたくなったり、オンラインで出会った人に対面で会ってみたいとなったりして欲しいという意図があって、オンラインワークスペースだけを利用する料金プランは用意していない。²³⁾

オンラインとオフラインを一致させた OMO コワーキングスペースの運営は端緒に就いたばかりである。COVID-19の影響によって移動や対面の接触に大きな制約がかかり、半ば強制的にテレワークやリモートワークが拡大

した状況下では、オンラインでどのように人と人とのつながりを効果的に生み出し、オフラインや地域でもコミュニティとして成り立たせていくかという視点はきわめて重要である(図3)。

図3 OMO コワーキングスペースによるコミュニティ形成



出所) hiroen 提供

〔謝辞〕

快くヒアリングに応じてくださった hiroen の代表である井戸聞多氏に心より御礼申し上げます。なお、本研究は、JSPS 科研費19K13804「個人間ネットワークがもたらす組織活性化の定量的・定性的研究」、令和2年度高崎経済大学研究奨励費「オンラインにおける対話的な学びを促す教育手法の探求」、および、令和2年度地域科学研究所・研究プロジェクト「現代の地域におけるリーダーシップのあり方の研究」の助成を受けています。

〔注〕

1) 本稿の内容は、主に、hiroen の代表である井戸聞多氏に行ったインタビュー、および、hiroen ウェブページ

(<https://hiroen-shigakogen.com/>) と hiroen を運営している株式会社 Shinonome ウェブページ (<https://shinonome.io/>) を参考にしている。以下、上記のウェブページに限らず参照したウェブページの閲覧はすべて2020年9月に行っている。

2) <https://www.mydigitaloffice.io/jp>

3) <https://ovice.in/ja/>

4) <https://remo.co/>

5) <https://spatial.chat/>

6) <https://whereby.com/>

7) <https://workeasy.jp/>

8) <https://zoom.us/>

9) コワーキングスペースは、2006年にアメリカで生まれ、日本で最初に登場したのは2010年とされている(コワーキングマガジン編集部

- 編, 2014)。
- 10) <https://start-now.link/>
- 11) https://peraichi.com/landing_pages/view/imaplus
- 12) <https://mincowa.com/>
- 13) テレワークの日数と生産性の関係を調べたところ、週1日または週2日の場合に最も生産性が高くなるという調査結果がある。一方で、それよりもテレワークの日数が増えると孤立感を感じてしまい生産性が下がるとされている。
- 14) <https://shinome.io/>
- 15) 以下の内容の一部は、以下のウェブページにも基づいている。<https://cocolococo.jp/30150>
- 16) 第一の場所である家庭と第二の場所である職場に続く第三の場所 (Oldenburg, 1989)。
- 17) <https://greenfunding.jp/showboat/projects/3030>
- 18) ワークेशन (workation) とは、仕事 (work) と休暇 (vacation) を組み合わせた造語であり、本来は別物である働くことと休暇することを、あわせて行ってしまうという働き方を指す。
- 19) <https://hiroen-shigakogen.com/omo/>
- 20) OMO については、詳しくは例えば藤井・尾原 (2019) の第2章や藤井 (2020) の第3章を参照のこと。
- 21) 4月17日にはオンラインコワーキングスペース hiroen で100人飲み会を開催している。
<https://hiroen-shigakogen.com/100communication/>
- 22) この他に、hiroen マネージャー制度を設けたり、「やまのうなっちょだい？」というオンラインラジオ番組を企画・配信していたりする。「なっちょだい？」は「最近どう？」を意味する方言である。
- 23) Remo には大きく分けて Conference と Virtual Office という2つのプランがあり、hiroen では両方を使用している。なお、現在、より使いやすいサービス・ツールを株式会社 Shino

nome で開発している。

【参考文献】

- 藤井保文・尾原和啓『アフターデジタル』, 日経BP, 2019年。
- 藤井保文『アフターデジタル2: UXと自由』, 日経BP, 2020年。
- 堀公俊『オンライン会議の教科書』, 朝日新聞出版, 2020年。
- 片桐あい『これからのテレワーク: 新しい時代の働き方の教科書』, 自由国民社, 2020年。
- コワーキングマガジン編集部 編『コワーキングマガジン Vol.1』, コワーキングマガジン舎, 2014年。
- 松下慶太『モバイルメディア時代の働き方』, 勁草書房, 2019年。
- 中野龍馬『地方でコワーキングスペースは成り立ちますか?: 市内人口50,000人・駅乗車数2000人の街での挑戦』, Kindleダイレクト・パブリッシング, 2018年。
- Oldenburg, Ray (1989). The great good place: Cafés, coffee shops, bookstores, bars, hair salons and other hangouts at the heart of a community, Da Capo Press. 邦訳, レイ・オルデンバーグ『サードプレイス: コミュニティの核になる「とびきり居心地よい場所」』(第2版の訳), 忠平美幸 訳, みすず書房, 2013年。
- 富山和彦『コロナショック・サバイバル: 日本経済復興計画』, 文藝春秋, 2020年a。
- 富山和彦『コーポレート・トランスフォーメーション: 日本の会社をつくり変える』, 文藝春秋, 2020年b。
- 若林隆久『地方における新しい働き方と働く場所: 群馬県内のコワーキングスペースを中心に』, 高崎経済大学ブックレット③, 2020年。